

DAICEL TODAY

株主の皆様へ

第156期 中間報告書
2021年4月1日~2021年9月30日

株式会社 **ダイセル**

証券コード：4202



■ トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年3月期中間期業績について

当中間期の状況としましては、セイフティ事業が半導体不足による自動車減産の影響を受けたものの、化粧品原料や電子材料関連製品、エンジニアリングプラスチックなどの需要が想定より強く推移しました。このような環境の中、当社グループでは需要の回復による販売機会を着実に捉えることで販売数量を伸ばすとともに、販売価格の是正、徹底したコストダウンなどを実施してまいりました。また、セイフティ事業においては、エアバッグ用インフレーターのカタログ化（品種統合化）など競争力強化のための取り組みを進めており、新規の採用も計画通り進んでおります。

これらの取り組みの結果、当中間期の業績は想定を上回り、売上高は2,248億17百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は272億59百万円（同199.3%増）、経常利益は298億35百万円（同193.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は220億46百万円（同573.6%増）となりました。

2022年3月期の業績見通しについて

通期業績予想につきましては、2021年8月3日公表の予想から、売上高4,480億円、営業利益380億円、経常利益420億円に上方修正いたしました。これは、当中間期の経営成績や、今後の製品需要や市況の見通し、原料燃料価格前提の見直し、徹底したコストダウンの実施などを踏まえたものです。また、市場環境を考慮し、酢酸原料（一酸化炭素）プラントおよび化粧品原料（1,3-BG）プラントの商業運転開始時期を見直したことによる減価償却費の減少も織り込んでいます。

株主還元につきましては、配当予想を据え置き、年間配当32円を予定しております。また、600万株、50億円を上限とする自己株式の取得を決定いたしました。

引き続き、中期戦略で掲げるROICの向上を目指し、採算の低下している事業資産等の積極的な圧縮、政策保有株式の売却などを推進していきます。

中期戦略の進捗

当社グループでは、サステナブル経営方針の下、中期戦略「Accelerate 2025」を通して業績向上や企業成長への取り組み、そして循環型社会構築に向けた「新バイオマスプロダクトツリー」構想にも取り組んでおります。

当中間期においては、100%子会社化したポリプラスチック社でLCP（液晶ポリマー）の能力増強を決定いたしました（詳細は同社ホームページをご覧ください。<https://www.polyplastics-global.com/jp/news/2021/09/01/1128.html>）。また、当社では、循環型社会の構築・カーボンニュートラル実現に向けて、京都大学や金沢大学とそれぞれ包括連携協定を締結し、共同研究を進めております（各大学との提携については同紙の2頁をご参照ください）。

今後もサステナブルな社会の実現とサステナブルな事業拡大に取り組んでまいります。

2021年12月

代表取締役社長

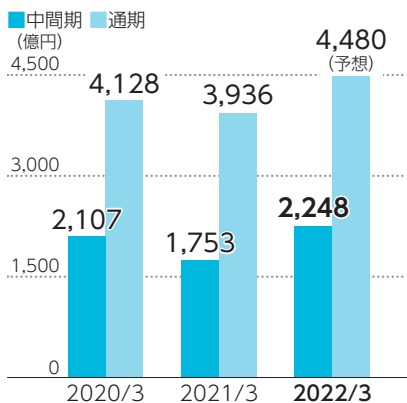
小河 義美

中間決算ハイライト

売上高

2,248億円

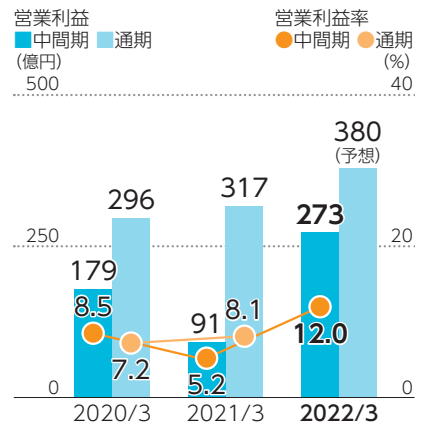
前年同期比 28.2%増



営業利益

273億円

前年同期比 199.3%増



営業利益率

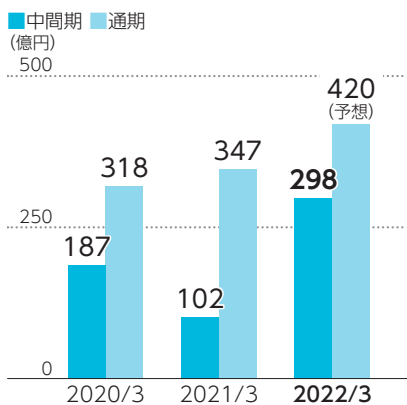
12.0%

前年同期比 6.8ポイント増

経常利益

298億円

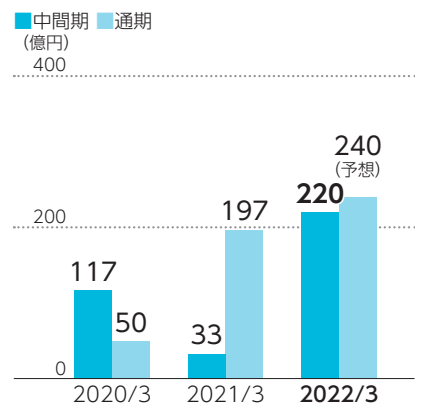
前年同期比 193.5%増



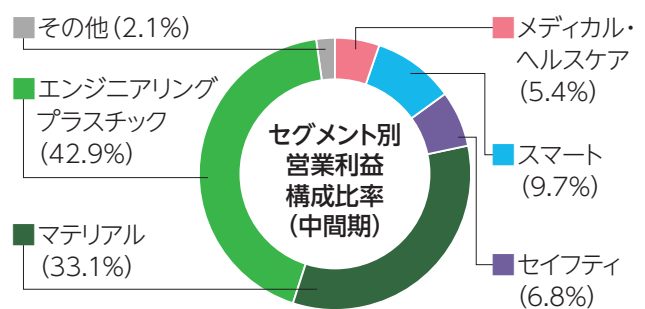
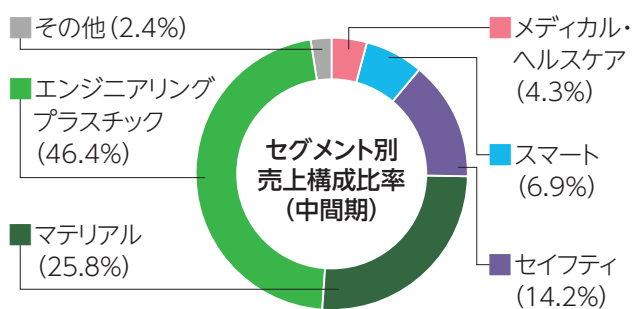
親会社株主に
帰属する
四半期純利益

220億円

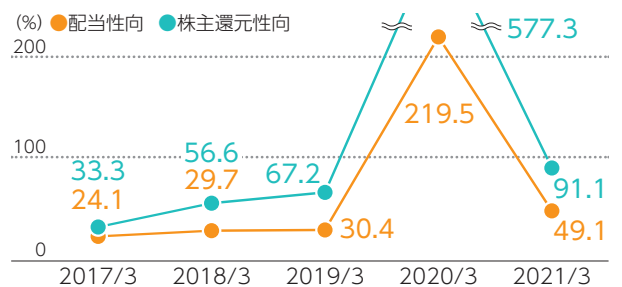
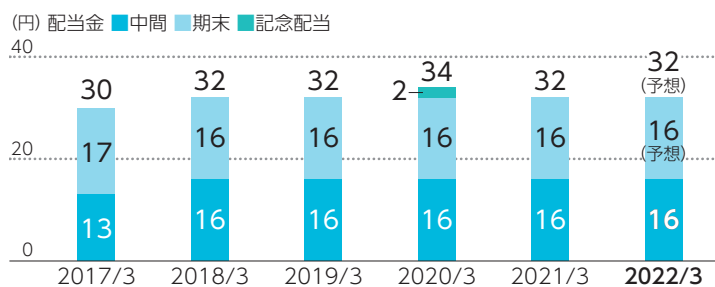
前年同期比 573.6%増



セグメント別構成比



株主還元について

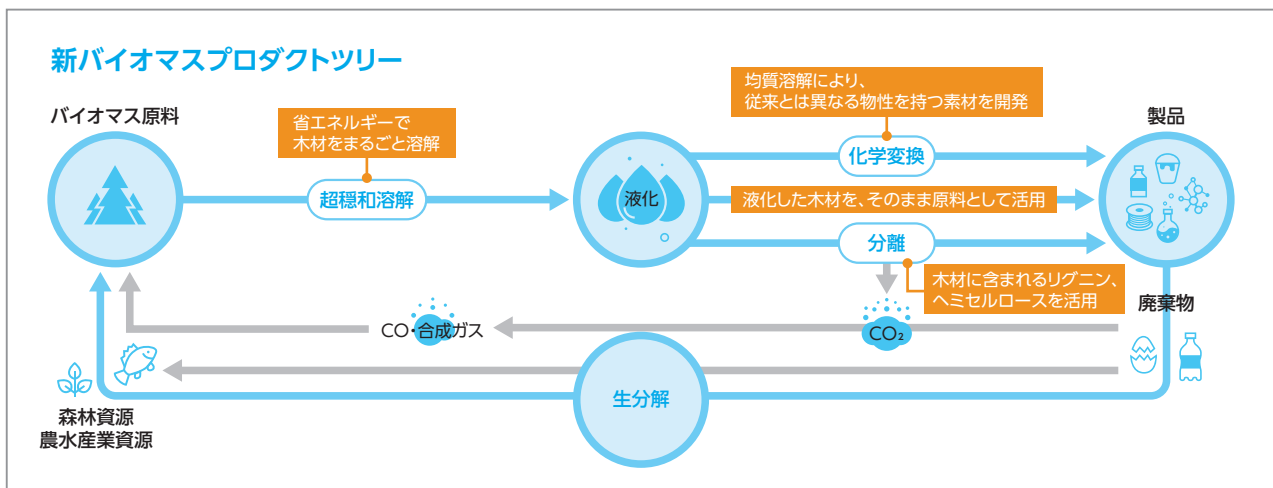


- ・中間配当 16円/株 年間配当予想 32円/株
- ・2021年11月に600万株、50億円(上限)の自己株式取得を決定(取得期間:2021年11月~2022年3月)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.99%)

サステナブル経営方針の下、当社では環境に優しい製造プロセスの実現に取り組んでいます。その主要施策として、中期戦略で掲げる「バイオマスバリューチェーン構築」のコア技術研究を加速させるため、各大学との共同研究を進めています。今回はこの「バイオマスバリューチェーン構築」の核となる「新バイオマスプロダクトツリー」に必要な、京都大学と金沢大学との連携についてご紹介します。

ダイセルが目指す「新バイオマスプロダクトツリー」

当社の主力製品である酢酸セルロースは、木材由来のパルプを原料とするバイオマス製品です。しかし、木材などの天然高分子は元来溶けにくく、その製造プロセスはエネルギー多消費型といえます。こうした課題に対応すべく、京都大学や金沢大学の各々と包括連携協定を締結し、共同研究に取り組んでいます。



① 京都大学との連携

京都大学とは5つの研究部門との幅広い共同研究を進めています。中でも常温常圧で木材を溶かす技術を確認することにより、エネルギーを大量消費するパルプ製造を経由することなくセルロースを抽出できるようになります。さらに、従来、原料として利用されてこなかったヘミセルロースやリグニンなどの成分も活用した新たな高機能素材の開発も可能となります。

詳しくは、「京都大学とダイセルの包括連携協定締結 (<https://www.daicel.com/news/assets/pdf/20211008.pdf>)」をご覧ください。

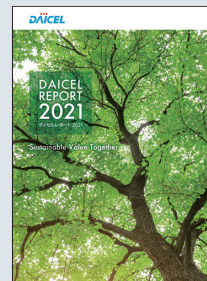
② 金沢大学との連携

金沢大学でも複数の研究テーマに取り組んでおります。その一つとして、材料を均質に溶かすことでセルロースの反応性を高め、当社の主力製品である酢酸セルロースを現行法よりも大幅に短時間で生産可能とする技術開発を進めています。これによって大幅な省エネルギーやコスト低減が可能になるとともに、従来にない物性を持った新しい酢酸セルロースの製造も可能になります。

また、金沢大学では、同学だけでなく様々な企業、研究機関との共同研究の拠点となる新しい研究施設の建設も進めています。

詳しくは、「バイオマスプロダクトツリー研究の新拠点、金沢大に設置 (https://www.daicel.com/news/2020/20201208_444.html)」をご覧ください。

より詳しい情報は



当社の中期戦略全文は当社WEBサイトで、また、当社の価値創造プロセス等についてはダイセルレポートでご覧いただけます。

中期戦略

<https://www.daicel.com/plan/>

ダイセルレポート

<https://www.daicel.com/sustainability/library.html>

こうした新しいバイオマスプロダクトツリーの開発を核に、一次産業とも連携した「新しいバリューチェーン」の構築を目指します。

バイオマスバリューチェーンにつきましては、紹介動画をご参照ください。

▶ https://www.daicel.com/news/2021/20210224_474.html

会社情報

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号 株式会社ダイセル
英文商号 Daicel Corporation
大阪本社 〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 (グランフロント大阪 タワーB) Tel. 06-7639-7171
東京本社 〒108-8230 東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル) Tel. 03-6711-8111
設立 1919年9月8日
資本金 362億7,544万89円
従業員数 連結：11,107名 単体：2,610名
役員

| 取締役 | | 監査役 | | 執行役員 | | | |
|---------|--------|-------|-------|--------|-------|------|-------|
| 取締役会長 | 札幌 操 | 常勤監査役 | 藤田 真司 | 社長執行役員 | 小河 義美 | 執行役員 | 林 仁志 |
| 代表取締役社長 | 小河 義美* | 常勤監査役 | 今中 久典 | 専務執行役員 | 榊 康裕 | 執行役員 | 藤尾 正昭 |
| 代表取締役 | 杉本幸太郎* | 社外監査役 | 市田 龍 | 専務執行役員 | 杉本幸太郎 | 執行役員 | 小島 昭男 |
| 取締役 | 榊 康裕* | 社外監査役 | 水尾 順一 | 専務執行役員 | 児島 秀景 | 執行役員 | 田鹿 治美 |
| 取締役 | 高部 昭久* | 社外監査役 | 幕田 英雄 | 専務執行役員 | 塩飽 俊雄 | 執行役員 | 山門 征司 |
| 社外取締役 | 野木森雅郁 | | | 常務執行役員 | 高部 昭久 | 執行役員 | 池田 信彦 |
| 社外取締役 | 北山 禎介 | | | 常務執行役員 | 川口 尚孝 | 執行役員 | 黒澤 和哉 |
| 社外取締役 | 八丁地園子 | | | 常務執行役員 | 光内 正道 | 執行役員 | 山根 啓 |
| 社外取締役 | 浅野 敏雄 | | | 常務執行役員 | 宮本 仰 | 執行役員 | 瀧川 高春 |
| 社外取締役 | 古市 健 | | | 常務執行役員 | 飯山 尚志 | 執行役員 | 根本 洋一 |

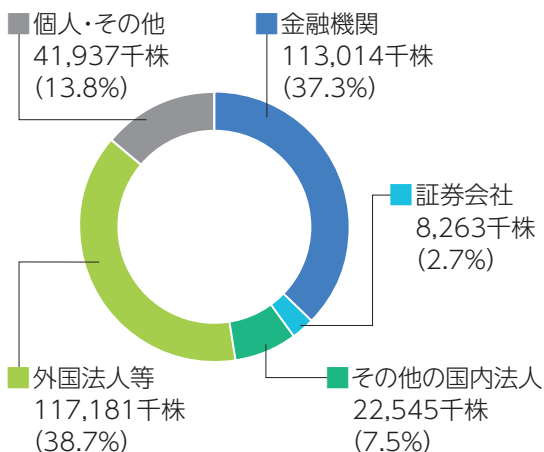
*執行役員兼務者

株式情報 (2021年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 1,450,000,000株
 発行済株式の総数 302,942,682株
 株主数 24,129名

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 36,218 | 12.00 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 19,202 | 6.36 |
| 日本生命保険相互会社 | 17,402 | 5.76 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 15,313 | 5.07 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS | 10,679 | 3.53 |
| 富士フイルムホールディングス株式会社 | 8,390 | 2.78 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY | 7,268 | 2.40 |
| 株式会社三井住友銀行 | 7,096 | 2.35 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 6,503 | 2.15 |
| ダイセル持株会 | 5,623 | 1.86 |

(注) 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。